

I 令和 4 年度

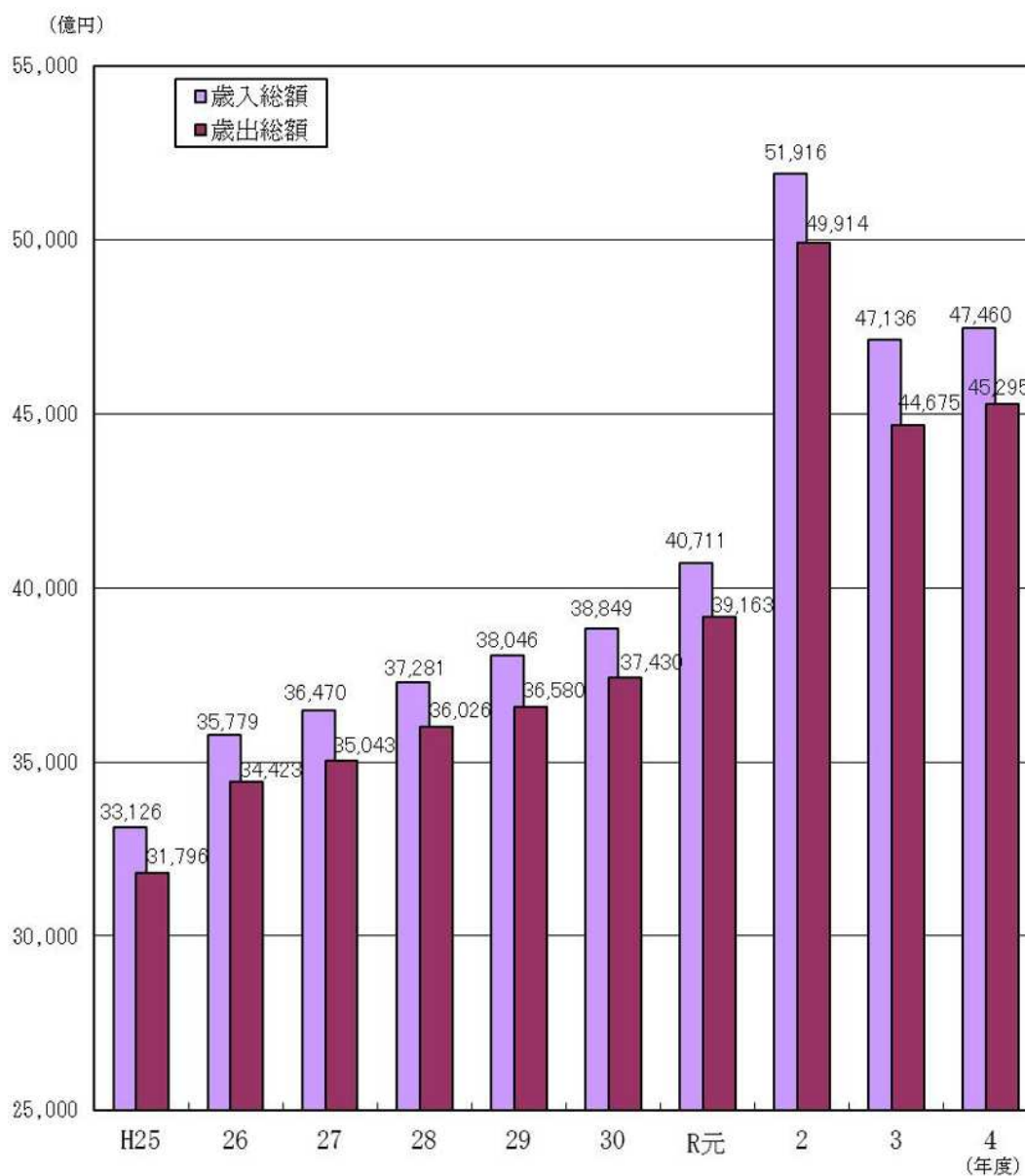
普通会計決算概説

1 決算規模等

(1) 決算規模

○歳入総額は、4兆7,460億26百万円（前年度比324億61百万円・0.7%の増）、歳出総額は、4兆5,294億69百万円（前年度比619億77百万円・1.4%の増）で、歳入・歳出ともに前年度の減から増に転じた。

（図表1）歳入・歳出決算規模の推移



(2) 決算収支

○形式収支は、2,165億57百万円（前年度比295億16百万円・12.0%の減）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,822億32百万円（前年度比278億68百万円・13.3%の減）となり、昭和53年度以降45年連続して全区が黒字となった。

○単年度収支は、278億68百万円の赤字（前年度比726億1百万円・162.3%の減）となった。

○財政調整基金の積立額は、741億20百万円（前年度比140億93百万円・16.0%の減）となる一方、財政調整基金の取崩しは、18区で行っており、522億95百万円（前年度比214億28百万円・29.1%の減）となった。

○積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、60億44百万円の赤字（前年度比652億67百万円・110.2%の減）となった。

(図表2) 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	4,746,026	4,713,565	32,461	0.7
歳出総額 B	4,529,469	4,467,492	61,977	1.4
形式収支 (A-B) C	216,557	246,073	△ 29,516	△ 12.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	34,325	35,973	△ 1,648	△ 4.6
実質収支 (C-D) E	182,232	210,100	△ 27,868	△ 13.3
単年度収支 F	△ 27,868	44,733	△ 72,601	△ 162.3
財政調整基金積立額 G	74,120	88,213	△ 14,093	△ 16.0
地方債繰上償還額 H	0	0	0	-
財政調整基金取崩し額 I	52,295	73,723	△ 21,428	△ 29.1
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 6,044	59,223	△ 65,267	△ 110.2

(図表3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	3,884,864	4,071,061	5,191,559	4,713,565	4,746,026
増減率	2.1	4.8	27.5	△ 9.2	0.7
歳出総額	3,742,982	3,916,272	4,991,441	4,467,492	4,529,469
増減率	2.3	4.6	27.5	△ 10.5	1.4
形式収支	141,882	154,789	200,118	246,073	216,557
実質収支	122,093	130,114	165,366	210,100	182,232
単年度収支	△ 13,346	8,021	35,252	44,733	△ 27,868
実質単年度収支	△ 2,180	24,667	26,220	59,223	△ 6,044

2 歳 入

○歳入総額は、4兆7,460億26百万円（前年度比324億61百万円・0.7%の増）となった。

○国庫支出金の減少などにより特定財源が減少したものの、特別区税や特別区財政調整交付金の増加などにより一般財源が増加した結果、全体として増加した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,746,026	100.0	4,713,565	100.0	32,461	0.7
一 般 財 源	2,705,498	57.0	2,572,729	54.6	132,769	5.2
特 別 区 税	1,206,302	25.4	1,150,488	24.4	55,814	4.9
うち特別区民税	1,121,962	23.6	1,071,280	22.7	50,682	4.7
地 方 譲 与 税	15,305	0.3	15,097	0.3	208	1.4
各 種 交 付 金	315,907	6.7	307,921	6.5	7,986	2.6
地方特例交付金等	6,718	0.1	6,693	0.1	25	0.4
特別区財政調整交付金	1,160,370	24.4	1,091,571	23.2	68,799	6.3
交通安全対策特別交付金	896	0.0	959	0.0	△ 63	△ 6.6
特 定 財 源	2,040,528	43.0	2,140,837	45.4	△ 100,309	△ 4.7
分担金及び負担金	35,826	0.8	34,769	0.7	1,057	3.0
使用料・手数料	108,123	2.3	96,172	2.0	11,951	12.4
国 庫 支 出 金	978,395	20.6	1,134,808	24.1	△ 156,413	△ 13.8
都 支 出 金	411,412	8.7	368,463	7.8	42,949	11.7
財 産 収 入	25,678	0.5	22,285	0.5	3,393	15.2
寄 附 金	8,116	0.2	5,208	0.1	2,908	55.8
繰 入 金	140,298	3.0	184,304	3.9	△ 44,006	△ 23.9
繰 越 金	217,503	4.6	174,044	3.7	43,459	25.0
諸 収 入	83,957	1.8	77,743	1.6	6,214	8.0
特 別 区 債	31,220	0.7	43,042	0.9	△ 11,822	△ 27.5

(1) 一般財源

○一般財源は、2兆7,054億98百万円（前年度比1,327億69百万円・5.2%の増）となり、歳入に占める割合は57.0%となった。

① 特別区税

○特別区税は、1兆2,063億2百万円（前年度比558億14百万円・4.9%の増）となり、歳入に占める割合は25.4%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、所得割の増加などにより、1兆1,219億62百万円（前年度比506億82百万円・4.7%の増）となった。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分が98.9%（前年度比0.2ポイントの減）、滞納繰越分が42.5%（前年度比1.0ポイントの減）となり、全体としては98.0%（前年度比0.1ポイントの増）となった。

○特別区たばこ税は、791億68百万円（前年度比50億31百万円・6.8%の増）となった。

○軽自動車税は、45億78百万円（前年度比1億95百万円・4.4%の増）となった。

(図表5) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特別区民税	1,121,962	93.0	98.0	1,071,280	93.1	97.9	50,682	4.7
軽自動車税	4,578	0.4	94.3	4,383	0.4	93.6	195	4.4
特別区たばこ税	79,168	6.6	100.0	74,137	6.4	100.0	5,031	6.8
鉱産税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入湯税	332	0.0	100.0	201	0.0	100.0	131	65.2
法定外普通税	262	0.0	100.0	486	0.0	100.0	△224	△46.1
合 計	1,206,302	100.0	98.1	1,150,488	100.0	98.1	55,814	4.9

② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、153億5百万円（前年度比2億8百万円・1.4%の増）となった。

○地方特例交付金等は、67億18百万円（前年度比25百万円・0.4%の増）となった。

○各種交付金は、3,159億7百万円（前年度比79億86百万円・2.6%の増）となった。これは、株式譲渡所得割交付金が、関連指標である日経平均株価が伸び悩んだことにより160億68百万円（前年度比99億22百万円・38.2%の減）となったものの、地方消費税交付金が、個人消費や輸入額の増加により2,713億9百万円（前年度比167億36百万円・6.6%の増）となったことなどによる。

③ 特別区財政調整交付金

- 特別区財政調整交付金は、企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の増加などにより、1兆1,603億70百万円（前年度比687億99百万円・6.3%の増）となった。
- また、特別区財政調整交付金の財源である調整税等は、2兆722億74百万円（前年度比939億73百万円・4.8%の増）となった。
- このうち、固定資産税は、1兆3,701億4百万円（前年度比637億96百万円・4.9%の増）、市町村民税法人分は、6,131億83百万円（前年度比283億90百万円・4.9%の増）となった。

（図表6）調整税等の状況

（単位：百万円、%）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調 整 税 等		2,072,274	1,978,301	93,973	4.8
内 訳	固 定 資 産 税	1,370,104	1,306,308	63,796	4.9
	市 町 村 民 税（ 法 人 分 ）	613,183	584,793	28,390	4.9
	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 対 象 額	88,974	75,535	13,438	17.8
	固 定 資 産 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	3	11,654	△ 11,651	△ 100.0

※各年度の値は、再調整後の数値である。

(2) 特定財源

○特定財源は、2兆405億28百万円（前年度比1,003億9百万円・4.7%の減）となり、歳入に占める割合は43.0%となった。

① 国庫支出金

○国庫支出金は、9,783億95百万円（前年度比1,564億13百万円・13.8%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少などによる。

② 都支出金

○都支出金は、4,114億12百万円（前年度比429億49百万円・11.7%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などによる。

③ 繰入金

○繰入金は、1,402億98百万円（前年度比440億6百万円・23.9%の減）となった。これは、財政調整基金からの繰入金の減少などによる。

④ 特別区債

○特別区債は、312億20百万円（前年度比118億22百万円・27.5%の減）となった。これは、学校教育施設等整備事業債の減少などによる。

○令和4年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は0.7%で、前年度比0.2ポイントの減となった。

⑤ その他の収入

○財産収入は、256億78百万円（前年度比33億93百万円・15.2%の増）となった。これは、土地売却収入が増加したことなどによる。

3 歳 出

○歳出総額は、4兆5,294億69百万円（前年度比619億77百万円・1.4%の増）となった。

○扶助費の減少などにより義務的経費が減少したものの、補助費等や物件費などが増加した結果、全体として増加した。

<性質別歳出>

○性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

（図表7）性質別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	4,529,469	100.0	4,467,492	100.0	61,977	1.4
義 務 的 経 費	2,097,937	46.3	2,165,230	48.5	△ 67,293	△ 3.1
人 件 費	622,478	13.7	621,899	13.9	579	0.1
うち職員給	390,340	8.6	389,855	8.7	485	0.1
うち退職金	45,188	1.0	44,094	1.0	1,094	2.5
扶 助 費	1,422,479	31.4	1,483,271	33.2	△ 60,792	△ 4.1
公 債 費	52,980	1.2	60,059	1.3	△ 7,079	△ 11.8
投 資 的 経 費	475,255	10.5	500,955	11.2	△ 25,700	△ 5.1
普通建設事業費	475,255	10.5	500,823	11.2	△ 25,568	△ 5.1
うち用地取得費	44,136	1.0	52,165	1.2	△ 8,029	△ 15.4
補助事業費	140,942	3.1	154,604	3.5	△ 13,662	△ 8.8
単独事業費	334,313	7.4	346,219	7.7	△ 11,906	△ 3.4
災害復旧事業費	0	0.0	131	0.0	△ 131	皆減
そ の 他 の 経 費	1,956,277	43.2	1,801,307	40.3	154,970	8.6
物 件 費	909,477	20.1	866,586	19.4	42,891	4.9
維 持 補 修 費	36,283	0.8	35,135	0.8	1,148	3.3
補 助 費 等	336,793	7.4	279,726	6.3	57,067	20.4
積 立 金	320,184	7.1	291,412	6.5	28,772	9.9
投 資 及 び 出 資 金	350	0.0	3	0.0	347	11,566.7
貸 付 金	24,305	0.5	20,788	0.5	3,517	16.9
繰 出 金	328,886	7.3	307,657	6.9	21,229	6.9

※「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

(1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、2兆979億37百万円（前年度比672億93百万円・3.1%の減）で、歳出に占める割合は46.3%となった。

① 人件費

○人件費は、6,224億78百万円（前年度比5億79百万円・0.1%の増）となった。
これは、退職金の増加などによる。

（図表8）普通会計職員数の推移

（各年4月1日現在 単位：人、%）

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
職員数	59,615	60,354	60,763	60,793	61,199
増減率	1.1	1.2	0.7	0.0	0.7

② 扶助費

○扶助費は、1兆4,224億79百万円（前年度比607億92百万円・4.1%の減）となった。

○内訳の前年度比増減は、民生費が636億円（4.5%）の減、衛生費が41億28百万円（20.6%）の増、教育費が13億20百万円（3.8%）の減となった。

○民生費の減少要因としては、子育て世帯への臨時特別給付の減少などによる児童福祉費の減などが挙げられる。

○衛生費の増加要因としては、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担の増加などが挙げられる。

○特別区における生活保護率は、全国・市（都内）と比較して、高い水準で推移している。

（図表9）生活保護世帯数・人員の推移

	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率	
特別区	172,839	△ 0.3	207,982	△ 1.1	21.7	172,240	△ 0.3	205,734	△ 1.1	21.6	171,198	△ 0.6	203,105	△ 1.3	21.2
市(都内)	57,627	0.6	73,235	△ 0.6	17.5	58,368	1.3	73,311	0.1	17.5	59,190	1.4	73,630	0.4	17.5
全国	1,636,956	0.1	2,052,110	△ 1.0	16.3	1,641,509	0.3	2,038,555	△ 0.7	16.2	1,643,463	0.1	2,024,586	△ 0.7	16.2

※保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したもの。

（全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉局：福祉・衛生行政統計」より。）

③ 公債費

○公債費は、元利償還金の減少などにより、529 億 80 百万円（前年度比 70 億 79 百万円・11.8%の減）となった。

（図表 10）公債費の推移

（単位：百万円、%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費	58,879	69,495	56,761	60,059	52,980
増減率	△ 14.5	18.0	△ 18.3	5.8	△ 11.8

(2) 投資的経費

- 投資的経費は、4,752億55百万円（前年度比257億円・5.1%の減）で、歳出に占める割合は10.5%となった。
- 災害復旧事業費は、全区で計上されなかった。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、4,752億55百万円（前年度比255億68百万円・5.1%の減）となった。
- 普通建設事業費の目的別内訳では、教育関係が、学校施設の整備事業等の減少などにより、前年度比296億48百万円（16.6%）の減となった。

(図表 11) 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	475,255	100.0	500,823	100.0	△ 25,568	△ 5.1
総務関係	49,177	10.3	46,214	9.2	2,963	6.4
民生関係	50,764	10.7	51,055	10.2	△ 291	△ 0.6
土木関係	198,193	41.7	189,604	37.9	8,589	4.5
教育関係	149,381	31.4	179,029	35.7	△ 29,648	△ 16.6
その他	27,740	5.8	34,921	7.0	△ 7,181	△ 20.6

- 普通建設事業費のうち用地取得費は、441億36百万円（前年度比80億29百万円・15.4%の減）となった。
- 用地取得費の状況について、民生関係は、高齢者福祉施設の整備に係る用地取得などにより、前年度比32億59百万円（910.3%）の増となった。
- 教育関係は、小学校の整備に係る用地取得の減少などにより、前年度比130億96百万円（85.6%）の減となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	4,470	10.1	3,923	7.5	547	13.9
うち庁舎	3,732	8.5	0	0.0	3,732	皆増
民生関係	3,617	8.2	358	0.7	3,259	910.3
社会福祉施設	343	0.8	0	0.0	343	皆増
その他	3,274	7.4	358	0.7	2,916	814.5
衛生関係	0	0.0	1,126	2.2	△ 1,126	皆減
清掃施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	1,126	2.2	△ 1,126	皆減
土木関係	30,805	69.8	29,664	56.9	1,141	3.8
道路橋りょう	1,474	3.3	899	1.7	575	64.0
都市計画	28,849	65.4	27,196	52.1	1,653	6.1
うち街路	13,356	30.3	10,393	19.9	2,963	28.5
うち区画整理	2,433	5.5	3,238	6.2	△ 805	△ 24.9
うち公園	11,459	26.0	10,802	20.7	657	6.1
公営住宅	229	0.5	178	0.3	51	28.7
その他	252	0.6	1,391	2.7	△ 1,139	△ 81.9
教育関係	2,211	5.0	15,307	29.3	△ 13,096	△ 85.6
小学校	1,026	2.3	15,269	29.3	△ 14,243	△ 93.3
中学校	20	0.0	38	0.1	△ 18	△ 47.4
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	1,165	2.6	0	0.0	1,165	皆増
社会体育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	3,033	6.9	1,787	3.4	1,246	69.7
合計	44,136	100.0	52,165	100.0	△ 8,029	△ 15.4

※「幼稚園」は教育関係の「その他」に含む。

(3) その他の経費

○その他の経費は、1兆9,562億77百万円（前年度比1,549億70百万円・8.6%の増）で、歳出に占める割合は43.2%となった。主な内訳は以下のとおりである。

① 物件費

○物件費は、9,094億77百万円（前年度比428億91百万円・4.9%の増）となった。これは、情報システム関連経費の増加などによる。

② 維持補修費

○維持補修費は、362億83百万円（前年度比11億48百万円・3.3%の増）となった。これは、学校や道路等の公共施設の維持補修費が増加したことなどによる。

③ 補助費等

○補助費等は、3,367億93百万円（前年度比570億67百万円・20.4%の増）となった。これは、国庫支出金の返還金が増加したほか、原油・原材料価格・物価高騰等対策に係る支援事業が増加したことなどによる。

④ 積立金

○積立金は、3,201億84百万円（前年度比287億72百万円・9.9%の増）となった。これは、その他特定目的基金への積立額が増加したことによる。

(図表 13) 積立金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財政調整基金	74,120	88,213	△14,093	△16.0
減債基金	1,166	1,327	△161	△12.1
その他特定目的基金	244,898	201,872	43,026	21.3
合 計	320,184	291,412	28,772	9.9

⑤ 貸付金

○貸付金は、243億5百万円（前年度比35億17百万円・16.9%の増）となった。これは、土地開発公社への貸付金が増加したことなどによる。

⑥ 繰出金

○繰出金は、3,288億86百万円（前年度比212億29百万円・6.9%の増）となった。

<目的別歳出>

○歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費（50.4%）、教育費（14.3%）
総務費（12.6%）、衛生費（10.2%）、土木費（8.2%）となった。

○この中で、民生費については、昭和51年度以降47年連続で目的別歳出の構成比
で第1位となっている。

(図表 14) 目的別歳出の決算額（前年度比較）

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,529,469	100.0	4,467,492	100.0	61,977	1.4
議会費	17,419	0.4	17,427	0.4	△8	△0.0
総務費	569,798	12.6	567,169	12.7	2,629	0.5
民生費	2,281,350	50.4	2,273,140	50.9	8,210	0.4
衛生費	460,746	10.2	454,517	10.2	6,229	1.4
労働費	6,618	0.1	6,151	0.1	467	7.6
農林水産業費	3,721	0.1	2,156	0.0	1,565	72.6
商工費	78,929	1.7	70,775	1.6	8,154	11.5
土木費	372,774	8.2	354,025	7.9	18,749	5.3
消防費	36,245	0.8	30,678	0.7	5,567	18.1
教育費	648,453	14.3	630,693	14.1	17,760	2.8
災害復旧費	0	0.0	131	0.0	△131	皆減
公債費	53,004	1.2	60,088	1.3	△7,084	△11.8
諸支出金	413	0.0	541	0.0	△128	△23.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

(1) 民生費

○社会福祉費の増加などにより、前年度比 82 億 10 百万円 (0.4%) の増となった。

(2) 教育費

○学校施設等の整備に係る基金への積立てなどにより、前年度比 177 億 60 百万円 (2.8%) の増となった。

(3) 総務費

○情報システム関連経費の増加などにより、前年度比 26 億 29 百万円 (0.5%) の増となった。

(4) 衛生費

○新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担の増加などにより、前年度比 62 億 29 百万円 (1.4%) の増となった。

(5) 土木費

○道路や公園の整備等に係る経費の増加などにより、前年度比 187 億 49 百万円 (5.3%) の増となった。

(6) 公債費

○元利償還金の減少などにより、前年度比 70 億 84 百万円 (11.8%) の減となった。

4 財政指標等

(1) 実質収支比率

○実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。

○令和4年度は7.2%となり、前年度の8.6%から1.4ポイントの減となった。

○分母の標準財政規模は、2兆5,378億35百万円（前年度比925億74百万円・3.8%の増）、分子の実質収支額は1,822億32百万円（前年度比278億68百万円・13.3%の減）となった。

○実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で18.7%、最も低い区で1.5%となった。なお、5%未満が4区、5%以上10%未満が15区、10%以上が4区となった。

(参 考)

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(図表 15) 実質収支比率の推移

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特 別 区	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2
市 (都 内)	5.3	5.1	7.2	10.4	8.6
東 京 都	8.9	11.1	6.6	8.2	7.1
全 国 都 市	5.2	5.2	6.1	8.3	—
政 令 指 定 都 市	1.1	1.3	1.6	2.3	—

※特別区、市（都内）、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。
- 令和4年度は76.7%となり、前年度の78.6%から1.9ポイントの減となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などが増加したことにより2兆830億51百万円（前年度比588億81百万円・2.9%の増）となったものの、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金などが増加したことにより2兆7,156億63百万円（前年度比1,388億92百万円・5.4%の増）となったことによる。
- 経常収支比率を区別に見ると、最も高い区は83.7%で、80%未満の区が16区、80%以上90%未満の区が7区となった。

(参 考)

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※猶予特例債は令和2年度及び令和3年度のみ発行可能

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特 別 区	79.1	79.2	81.9 (81.9)	78.6	76.7
市 (都 内)	91.9	92.1	90.6	87.8	89.2
東 京 都	77.5	74.4	84.9	77.8	79.5
全 国 都 市	92.3	93.0	92.4	88.3	—
政令指定都市	96.7	97.3	97.3	92.7	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

※()内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2年度及び令和3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ()書きとしている。

(3) 実質公債費比率

○標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去3か年の平均値を実質公債費比率という。

○令和4年度は△3.1%となり、前年度の△3.3%から0.2ポイントの増となった。これは、分子である準元利償還金の増などによる。

(参考)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

○ (3か年平均)

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別区	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.3	△ 3.1
市(都内)	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1
東京都	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2
全国都市	6.7	6.5	6.3	6.2	—
政令指定都市	8.0	7.3	7.3	7.1	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(4) 積立金現在高

- 財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、2兆4,784億70百万円（前年度比2,193億85百万円・9.7%の増）となり、10年連続で増となった。
- 各基金の前年度比増減は、財政調整基金が503億95百万円（6.7%）の増、減債基金が25百万円（0.1%）の減、その他特定目的基金が1,690億16百万円（11.6%）の増となった。
- 積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で2,457億18百万円、最も少ない区で459億23百万円となった。

(図表 18) 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度			調整額	令和4年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によるもの				
財政調整基金	755,642	74,120	52,295	28,571	0	806,037	50,395	6.7
減債基金	47,644	1,166	1,191	0	0	47,619	△25	△0.1
その他 特定目的基金	1,455,798	244,898	75,883	0	0	1,624,814	169,016	11.6
合 計	2,259,085	320,184	129,369	28,571	0	2,478,470	219,385	9.7

(5) 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高は、4,421億65百万円（前年度比188億8百万円・4.1%の減）となった。これは、新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどによる。
- 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、6,768億89百万円（前年度比3億42百万円・0.1%の減）となった。これは、公共施設の運営管理等に係る支出予定額の減少などによる。
- この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計）は、1兆1,190億54百万円（前年度比191億50百万円・1.7%の減）となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△1兆3,594億16百万円（前年度比2,385億35百万円・21.3%の減）となった。

(図表 19) 将来にわたる財政負担

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	442,165	460,973	△ 18,808	△ 4.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	676,889	677,231	△ 342	△ 0.1
後年度負担額 A + B	1,119,054	1,138,204	△ 19,150	△ 1.7
積立金現在高 C	2,478,470	2,259,085	219,385	9.7
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 1,359,416	△ 1,120,881	△ 238,535	△ 21.3
標準財政規模 D	2,537,835	2,445,261	92,574	3.8
後年度負担額の標準財政規模比 (A + B) / D × 100	44.1	46.5	\	
将来にわたる財政負担の標準財政規模比 (A + B - C) / D × 100	△ 53.6	△ 45.8		